

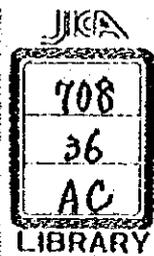
パラグアイ  
業務概要



国際協力事業団

アソシオン支部

昭和59年10月



国際協力事業団	
受入 月日 '85. 5. 31	708
登録No. 11523	36.
	AC

国際協力事業団アスンシオン支部

- ( 名 称 ) Agencia de Cooperacion Internacional del Japon.(JICA)
- ( 所在地 ) Oliva 845 /855. Edificio OLIVA 1~3 piso,
- ( 手 紙 ) Casilla de Correo No 1121. Asuncion. Paraguay.
- ( 電 話 ) (021) 97-516 (代)
- ( 電 路 ) J.I.C.A. ASUNCION.
- ( テレックス ) 348 PY.

昭和59年度 バラグアイ業務概要

目 次

— 県別バラグアイ地図 —	IV 移住交付金関係事業	17
I バラグアイの国情	① 教育	17
① 概況	Ⅰ スペイン語教育	17
② 独立の歴史	Ⅱ 日本語教育	17
③ 経 済	Ⅲ 盲英助成	17
Ⅰ 経済現況	Ⅳ 日本語修	17
— 国民総生産、国民一人当り所得 —	② 医 療	18
Ⅱ 主要農産物	③ 治 安	18
— 地目構成面積 —	④ 生活改善	19
— 主な農産物の収穫面積・生産量 —	V 移住出資金関係事業	19
— 家畜保有数 —	① 入植地事業	19
— 永年作、短期作、作物別農耕地利用状況 —	② 受託事業	19
— 1982年度の製造業実績 —	③ 融資事業	19
④ 財 政	VI 経済技術協力事業	20
— 歳出・歳入 —	① 研修員受入れ	20
⑤ 金 融	② 専門家派遣	20
⑥ 輸出入状況	③ 機材供与	21
— 貿易収支 —	④ 海外技術協力センター	21
⑦ 教 育	⑤ 開発調査	21
⑧ 国旗・国章など	⑥ 農林業協力	21
Ⅰ 国 旗	⑦ 医療協力	22
Ⅱ 国 章	⑧ 産業開発協力	22
Ⅲ 国 花	⑨ 無償資金協力	22
Ⅳ 国 木	⑩ 外国における技術協力プロジェクト	23
Ⅴ 国 鳥	VII 青年海外協力隊事業	24
⑨ 日本との協定	— バラグアイ国青年海外協力隊隊員配置図 —	
Ⅰ 日・バ移住協定	VIII 進出企業の概況	26
Ⅱ 日・バ技術協力協定	— イタプア製油高工株式会社 —	
Ⅲ 日・バ青年海外協力隊員派遣協定	— イグアス農牧株式会社 —	
⑩ バラグアイ共和国行政組織図	— バラグアイ養蜂振興株式会社 —	
Ⅰ 三権分立	— バラグアイ大畜農牧株式会社 —	
II バラグアイにおける日本人	— バラグアイ千豊農牧畜株式会社 —	
① 日系人の歴史	— マルサン有限公司 —	
② 移住地別概況	— イグアス植林株式会社 —	
アルト・パラナ、フラム、チャバス、イグアス	(参考) 在任国日本政府機関など	28
アマンバイ、ラ・コルメナ、ピラレタ	— 日本国在外公館 —	
III 支部概況	○ 大使館	
① 組 織	○ 在エンカルナシオン領事館	
② バラグアイ農業総合試験場	○ アスンシオン日本人会	
③ 同アルト・パラナ分場	附・アスンシオン市街地図	

JICA LIBRARY



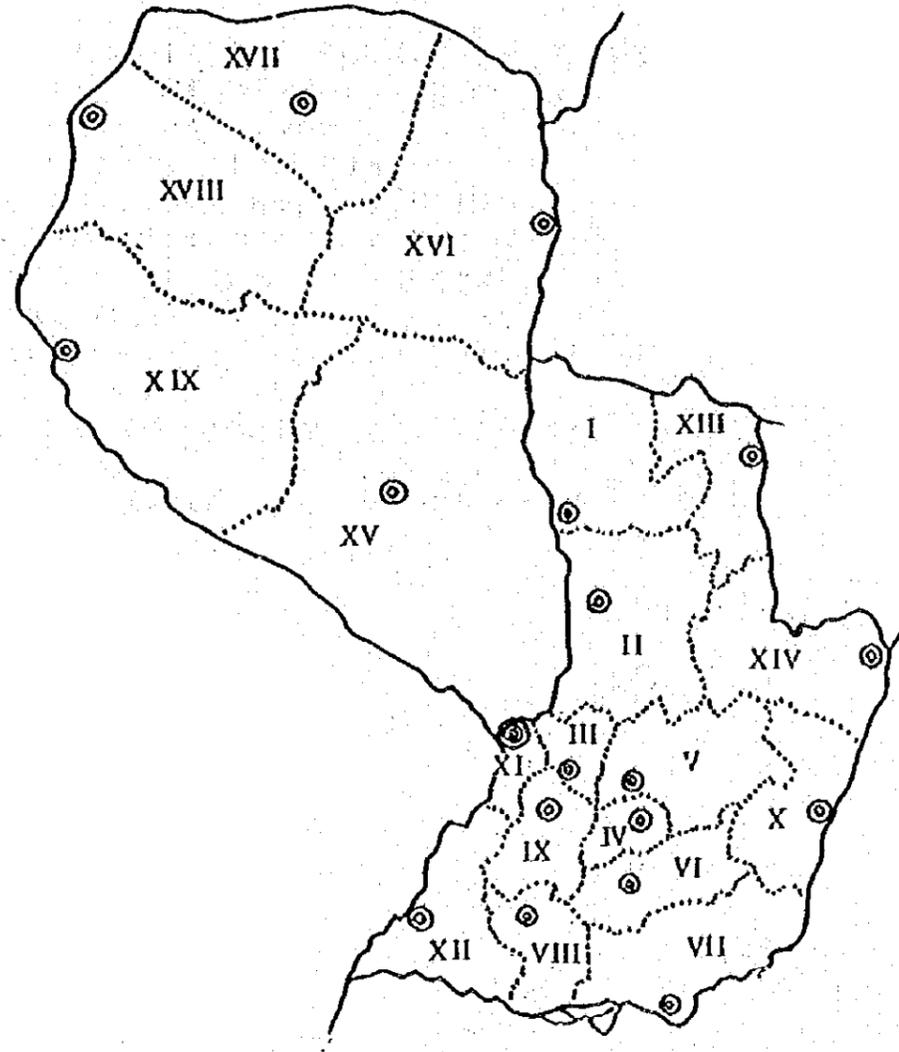
1026899C11



国際協力事業団設立10周年記念に先立ち 功労者表彰が行われた。

(向って左からミランダ女史, サマニエゴ・パ日協会長, 山口大使, 小島支部長)

## 県別パラグアイ地図



記号	県名	県庁所在都市名(◎印)
I	CONCEPCION	CONCEPCION
II	SAN PEDRO	SAN PEDRO
III	CORDILLERA	CAACUPE
IV	GUAIRA	VILLARICA
V	CAAGUAZU	CORONEL OVIEDO
VI	CAAZAPA	CAAZAPA
VII	ITAPUA	ENCARNACION
VIII	MISIONES	SAN JUAN BAUTISTA
IX	PARAGUARI	PARAGUARI
X	ALTO PARANA	PTO. PTE. STROESSNER
XI	CENTRAL	ASUNCION
XII	ÑEEMBUCU	PILAR
XIII	AMAMBAY	PEDRO JUAN CABALLERO
XIV	CANENDIYU	SALTO DEL GUAIRA
XV	PRESIDENTE HAYES	POZO COLORADO
XVI	ALTO PARAGUAY	FUERTE OLIMPO
XVII	CHACO	MAYOR PABLO LAGERENZA
XVIII	NUEVA ASUNCION	GRAL. EUGENIO A. GARAY
XIX	BOQUERON	DR. PEDRO P. PEÑA

# I パラグアイの国情

## II 概況

パラグアイは、南米大陸の中央部やや南寄りに位置し、北はボリヴィア、東はブラジル、南と西はアルゼンティンと、南米の諸大国に囲まれている内陸国である。

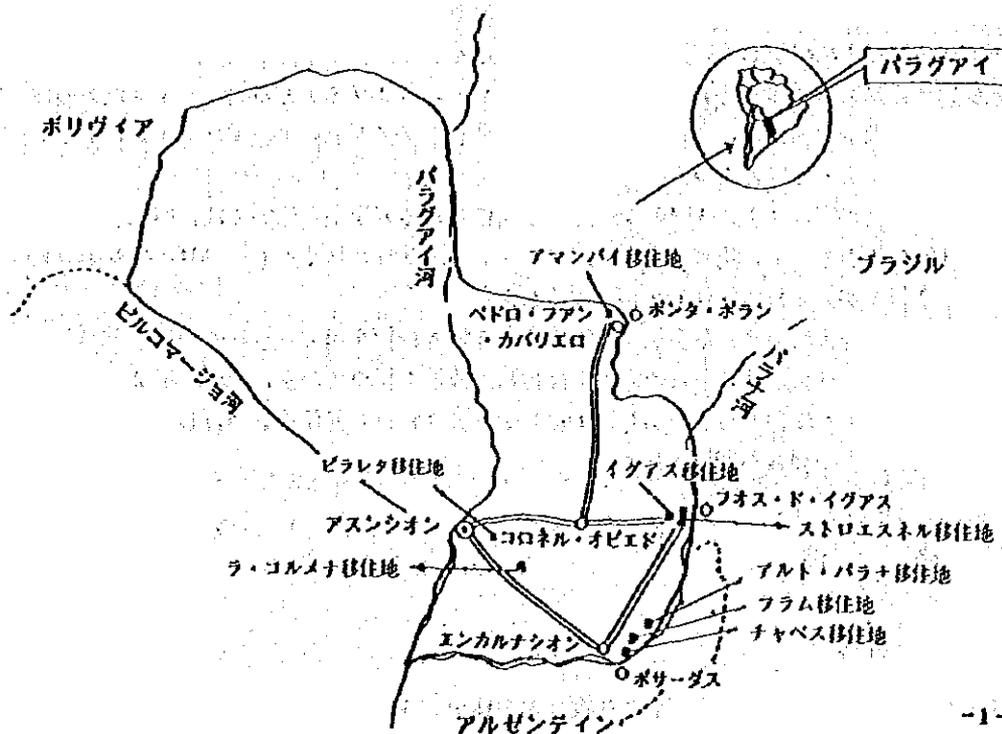
面積は、40.7万平方キロと日本よりやや広いが、人口は僅かに303万人(1982年7月人口センサス)、人口密度は1平方キロ当たり7.5人にすぎない。

天候は、10月から3月までが夏で、日中は38℃前後の猛暑となる。冬は6月から8月までで、平均気温は15℃前後となるが、一日の中での気温の格差が著しい。

地形は一般に平坦で変化に乏しく、国の中央を南北に流れるパラグアイ河によって、国土は東西に二分されている。西側はチャコ大平原で、人口密度は低く(0.3人/km<sup>2</sup>)放牧に利用されているほか見るべき産業はない。チャコ地方北部には石油の埋蔵が期待されているが、まだ確認されるに至っていない。

パラグアイ河とパラナ河にはさまれた東部は、ゆるやかに起伏しており、地形的にはブラジル高原の延長に属する。

自然の植生は亜熱帯性の森林であるが、これらは次第に伐採されて農地への転換が進められつつある。



人口分布は、相対的に開発の進んだ東部に集中しており、全人口の約80%は東部に集中しており、アスンシオン市、プレシデンテ・ストロエスネル市、エンカルナシオン市を結ぶ、いわゆる「三角地帯」に集中している。

## ② 独立の歴史

スペイン人、フアン・ディアス・デ・ソリス ( Juan Díaz de Solís ) の率いる探検隊が1516年2月、今日のラ・プラタ地方を経てウルグアイ河までさかのぼったが途中挫折。次いでポルトガル人、アレホ・ガルシア ( Alejo García ) ほか数名が、1524年再び探検に出発、現在のアスンシオンを通り、ボリヴィアからペルーの東部地方にまで侵入したが、帰途、土人の襲撃にさい全滅した。これが、ヨーロッパ人がパラグアイに足跡を印した最初と言われる。

その後、探検隊が数多く入ったが、1537年8月15日、現在のアスンシオンにドミンゴ・マルティネス・デ・イララ ( Domingo Martínez de Irala )、サラサル・デ・エスピノサ ( Salazar de Espinoza )、ゴンサレス・デ・メンドサ ( Gonzales de Mendoza ) 等によって築港が行われた。イララは、パラグアイの創建者と言われている。

1811年5月14日、パラグアイ州民は独立を宣言し、27年間、フランス博士の独裁下に鎖国政策をとり、その後、カルロス・アントニオ・ロペス ( Carlos Antonio López ) が大統領に就任し、1862年まで開明的独裁政治が行われ、国力が大いに充実した。

次いで、子供のフランシスコ・ソラノ・ロペス ( Francisco Solano López ) が大統領になつたが、1864年から5年間、国境問題に端を発して、ブラジル、アルゼンティン、ウルグアイを相手に戦争し ( 三国戦争 )、国富の殆んどと人口の半分を失った。その後、歴代大統領は、国力の回復に努力を重ねたが、1932年、ボリヴィアとの間にチャコ地方の領有をめぐる戦争が勃発し、3年間で国力を使い果し、アメリカ、アルゼンティン、チリー・ペルーの調停により休戦となつた。

その後も政情が安定せず、1940年以降7年間にわたる安定期を除いては、内乱政争に終始し、1954年の革命で、陸軍司令官アルフレッド・ストロエスネル ( Alfredo Stroessner ) 将軍が大統領に就任して漸く安定した。

ストロエスネル大統領は、革命後30年間、引き続き政権を担当、革命の精神に基づき、国内産業の振興、社会福祉、教育の向上を目指した政策を採っており、1983年2月に行われた大統領選挙にも圧倒的勝利を示し、1983年8月15日、就任式を挙行了。今後も、政局の安定と国土の発展が期待される。

## ③ 経 済

### 1 経済現況

パラグアイの経済構造は、農業および牧畜が主体で、1970年以降の国内総生産の推移

をみると、1973-82年の間に経済規模は、10億ドルから60億ドルへと約6倍に拡大したものの、農業中心の経済構造の根本に大きな変化はなかつたと言える。

国内総生産の近年の伸びをみると、1962-72年の期間では年平均11.3%、1973-82年では、年平均48.8%を示しているが、後者の伸びは、1973年以降の大豆価格の上昇が引き金となつた農業生産の大幅な伸びを反映している。

国民総生産、国民一人当り所得

年	国民総生産 (GDP) (単位:百万US\$)	国民一人当り所得 (単位:US\$)
1972	769,0	273
1973	995,5	349
1974	1,333,5	463
1975	1,511,4	506
1976	1,699,0	536
1977	2,092,1	619
1978	2,560,0	712
1979	3,417,0	909
1980	4,448,1	1,151
1981	5,624,5	1,421
1982	5,849,5	1,443

BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY  
CUENTAS NACIONALES No. 19. (1975/1982)

\*ドル換算は公定レートは1US\$=126¢  
(但し、1982年7月に一部の生産物にのみ  
1US\$=126¢レートが採用されることになった。  
(パラグアイ中央銀行年刊統計資料)

で、主としてチャコ地方が牧畜の中心となつており、その殆んどが自然草地の放牧飼育である。邦人移住地では、より高い生産を計るため、原始林伐開による牧野造成を行い、牧草の改良と相俟つて畜産業の振興を進めている。

## II 主要農産物

パラグアイ農牧林業の特徴は、ごく限られた伝統的な生産物が大きなウエイトを占め大豆、マンジョカ、綿花、タバコ、トウモロコシ、柑橘類、牛肉、木材(加工材)等がその主要産物で、これらは一次産業生産高の65%を占めている。(CUENTAS NACIONALES No. 19)

邦人移住地では、主として大豆、小麦、トウモロコシ、綿(短期作)、畜産、果樹(永年作)を主体に営農を行つており、特に大豆作は著しい進展を示し、1983-84年度において、アルトパラナ、フラム、チャベス地区だけでも、26,500haの植付面積から約53,500トンの生産高を示した。

また、パラグアイ国の牧畜適地は、1,729万ha(ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO-1979)

地目構成面積

(1981)

種 別	面積 (1,000ha)	%
農耕地	2,725.2	6.7
放牧地	18,181.7	44.7
森林	18,791.9	46.2
河川その他	976.2	2.4
計	40,675.0	100.0

(1) CENSO NACIONAL AGROPECUARIO (農牧業センサス)

主な農産物の収穫面積 生産量

1980/81

作 目	収穫面積 (Ha)	生産量 (ton)	Ha当り収量 (kg)
砂 結 き び	48,284	2,087,949	43,243
水 稲	8,454	26,710	3,159
陸 稲	14,889	16,397	1,101
小 麦	50,000	53,000	1,060
雑 豆	85,136	78,361	920
クエルパ・マテ	15,122	54,998	3,637
綿 花	351,800	316,600	900
マンジョカ	178,467	2,355,809	13,200
大豆	600,000	870,000	1,450
タバコ	8,600	10,300	1,198
トウモロコシ	415,000	600,000	1,446
玉 ねぎ	2,172	7,447	3,426

(1) CENSO NACIONAL AGROPECUARIO (農牧業センサス) 1981

家畜保有数

種別	保有数	(1) 1981年農牧業センサス
牛	6,513,497 頭	
豚	996,484 頭	
鶏	12,825,137 羽	

永年作・短期作 作物別農耕地利用状況 (1)

1980/81

短期作	95.7%	永年作	4.3%
棉花	13.3	バナナ	9.1
米	0.9	オレンジ	18.5
エンドウ豆	0.1	コーヒー	7.5
さつまいも	0.4	マテ茶	12.6
玉ねぎ	0.1	ソング	23.0
アビリア豆	0.3	その他永年作	* 29.3
マンジョカ	6.8		
トウモロコシ	15.7		
南京豆	1.3		
じゃがいも	0.03		
ポロソト豆	1.6		
大豆	22.7		
たばこ	0.3		
小麦	1.9		
砂糖きび	1.8		
にんにく	0.03		
ヒマ	0.5		
野菜	0.1		
その他短期作	◎ 32.04		

◎印には西瓜, ノロン, エンバク  
牧草, イチゴなどと休耕地を含む。

\*印にはアグアカテ, スモモ, 桃  
パイナップル, グレープフルーツ  
その他果樹を含む。

(1) CENSO NACIONAL AGROPECUARIO (農牧業センサス) 1981  
及び農牧省担当官より聴取。

#### ④ 主要工業品

工業製品の1982年度生産実績は右表の通りであり、1981年度に比して、全般的に伸び悩み状態であるが、木材およびゴム加工製品関係が僅かながら(5%程度)増加がみられる。

#### (4) 財 政

1957年、財政金融制度の改革を実施、健全財政、均衡予算の方針をとつてきており、その歳入歳出は下表の通りである。

通常予算と国家の貸付金の返済額、国際機関からの貸付金、国有財産の譲渡収支、社会経済開発計画に基づく資本の収支等を計上する資本予算の二本立てである。

会計年度は1 - 12月、通常経費をまかなうため租税(印紙税、販売税、関税、所得税、不動産税、手数料等)があるが、外債の支払いのため、項目により付加税、または課徴金を徴している。

#### 歳入・歳出

区 分	1980	1981	1982	1983	1984
歳 入	142,095,240	185,434,956	291,898,278	349,285,264	306,143,628
歳 出	137,787,174	179,258,940	284,902,506	336,380,296	310,155,871

(注) ORGANIZACION LABOR (法令月報)

#### (5) 金 融

パラグアイの金融機関は、国立銀行、市中銀行に分けられ、国立銀行はパラグアイ中央銀行及び勸業銀行の2行、市中銀行はパラグアイ国銀行、外銀支店併せて20行。

銀行金利は、平均12%程度であるが、これに手数料、印紙税等が加わり、市中銀行では、実質年利20%以上の高金利となる。

当国の対米ドル公定為替相場は、1960年以來、126グフラスに固定されてきた。この間の物価指数は563(1982年3月)を示した。物価の高騰と為替相場の固定は、輸出の低増と輸入の増加をまねいた。

更に、① 当国最大プロジェクトのイタイブ・ダム建設の主要工事が終り、ドル流入が減ると共に、人員整理を行った。

1982年度の製造業実績

食 料 品	38.3%
た ば こ	0.8
織 物	12.2
飲 物	8.0
衣・服・靴	4.3
木材・ゴム	15.3
皮 革	1.6
化 学	2.7
石油加工	5.4
飲 物	2.6
交通機材	0.8
そ の 他	8.0
計	100.0

(注) Banco Central del Paraguay. Síntesis de la Economía en Cifras (1980/1982)

(単位:千名)

② 当国期待のヤシレク・ダム建設が、共同事業国アルゼンティンの政局及び財政の破局から一時中断。

③ 主要貿易相手国である近隣国の為替管理の切下げによる輸出品競争力の著しい下落。

④ インフレ抑制のための財政、金融引締。

等が重なり、国内経済は近年にない極端な悪化をみた。

経済の悪化は、自由為替相場を下落させた。1982年7月16日、パラグアイ政府は126グアラニーの公定相場維持を一部放棄（大部分の為替取引を新固定相場で実施可）すると同時に、グアラニー貨下落に歯止めを掛けるべく、1米ドル=160グアラニーの新固定相場を設定した。更に1984年5月24日、国家咨議会は二重公定相場制を改定し、新為替制度の採用を決定した。公定レートは、1ドル160グアラニー（政府関係取引）ならびに1ドル200グアラニー（輸出代金の決済）のほか、上記公定レートに該当しないその他多くの決済は、自由相場によることとなった。

パラグアイ国政府の歳入の主なるものは、外国貿易税であるから、この為替市場の混乱は国家経済の不況に拍車をかけることと思われる。しかしながら、ヤシレク・ダム建設のプロジェクトは再開が決定されたので、当国の経済に活気を与えるものと思われる。

## 〔6〕 輸出入状況

当国の貿易は、農林畜産等の第一次産品を輸出、工業製品及び消費物資の大部分を輸入する発展途上国であり、その主たる貿易相手国は西次諸国、ブラジル、アルゼンティン等で殆んどを占めている。

### 貿易収支

(単位:千US\$)

区分	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
輸出	278,891	256,984	305,176	310,230	295,541	329,784	269,176
輸入	308,310	383,038	527,010	614,702	699,635	671,964	545,889
差引	△29,419	△126,054	△221,834	△304,472	△304,094	△342,180	△276,713

(ii) BOLETIN ESTADISTICO 1984. No 301

(輸入代金支払期日未到来分含む)

## ⑦ 教 育

パラグアイの教育制度は、初等教育6年、中等教育6年、および大学以上の高等教育に分かれている。また、これ以外にも職業訓練校がある。義務教育は6年間である。中等教育は3年間の基礎教育課程と、後半の3年間の専門別課程とに分れる。専門課程には工業、農業商業及び一般教育などのコースがある。

1982年現在、小学校教は全国で3,613校あり、教員数は20,746人である。人口の片寄りを反映し、学校や教員の分布にも地域的片寄りが大きい。アスンシオンやその他の都市部では、学校数が相対的に不足しており、1校当りの生徒数、教員数が多くなっている。教員1人当りの生徒数で見ると、全国平均で26人、アスンシオンでも26人となっている。

中等教育においては、中学校、高等学校はアスンシオンに集中しており、学校教では全国の23%、生徒数では37%をアスンシオンが占めている。

小学校における就学率は87%であるが、中等教育においては、該当学齢（※15-19才）の総人口の44%が中等教育を受けている。高等教育機関としては、国立大学が1校と、いくつかの分校をもつカトリック大学がある。これらの学生数は国立大学が約1万9千人、カトリック大学が合計8千5百人である。

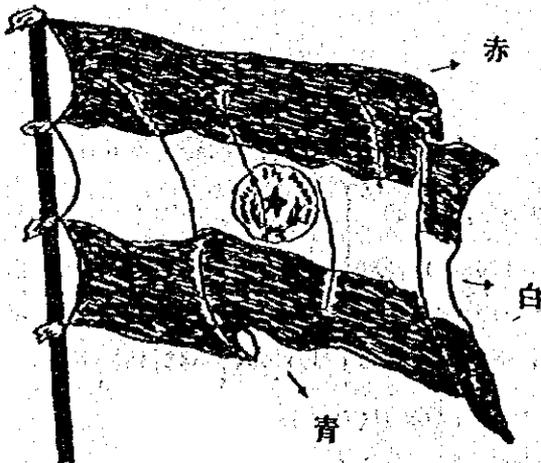
パラグアイにおける文盲率は、全国平均で15.9%（文部省担当官調べ-1984年9月現在1983年20%強）と言われている。現在、成人向けの読み書き教育も実施されている。

※ 15-19才総人口2,670人、15才以上の小学生及び中・高校就学児童145,046人。

## ⑧ 国旗・国章など

### 1 国 旗

パラグアイの国旗は赤、白、青の等幅の三色旗で、中央に二つの国章を表裏に配している。そして赤は正義、白は平和、青は自由を象徴している。



## II 国 章

国章は二つの紋章がある。一つは、武器の印を表わす紋章で、円周の中に「パラグアイ共和国」の文字をしてオリーブとヤシの葉が三色のテープで結ばれ、中心の星を囲んだもの。

もう一つの紋章は、財務局の印を表わすもので、円周の中に「パラグアイ共和国」の文字をして中心に自由のシンボルであるフランス共和党の帽子を支えるポールの下にライオン及び「平和と正義」の文字があるもの。

## III 国 花

マナカ (MANACA) と、土着民が称したもので、一般国民は木花をアスセナ (ASUCENA) とも称している。

また、科名を Solanaceae、学名を Brunfelsia hoyleana という。

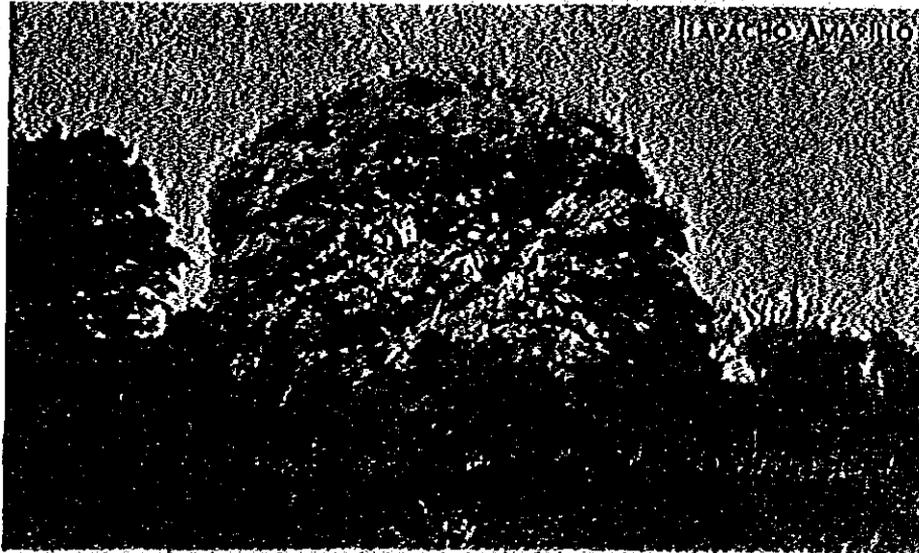
低草で葉は卵形、対生花は青紫色で、あとで白っぽく変る。少し香りがある。

## IV 国 木

ラパチヨ (LAPACHO) もパラグアイの土着民は、これをタジュ (TAYI) と称しており花は桃色、黄色、白色の三色がある。

## V 国 鳥

パラグアイでは、国鳥は特に定められていない。



パラグアイの国木 ラパチヨ。黄色の花が満開。

## ⑨ 日本との協定

日本との協定は、次の3協定が両国政府間において締結されている。

### Ⅰ 日・バ移住協定

昭和34年(1959年)に日本とパラグアイとの間に移住協定が締結され、パラグアイが同年から30年間に総計8万5千人を限度とする日本人移住者を受け入れることが合意されている。

### Ⅱ 日・バ技術協力協定

技術協力の促進により、日本とパラグアイ両国間の友好関係等を一層強化することを目的とし、昭和54年(1979年)に本協定が締結された。

また、この協定は1年間効力を有するものとし、いずれかの一方の政府が他方の政府に対し、少くとも、6ヶ月の予告をもって協定を終了させる意志を書面により通告しない限り、毎年自動的に1年ずつ更新されることになっている。

### Ⅲ 日・バ青年海外協力隊員派遣協定

昭和53年(1978年)に日本とパラグアイとの間に、青年海外協力隊員派遣協定が締結され、日本はパラグアイ政府の要請に基づき、同国の社会的及び経済的開発に寄与するため協力隊員を派遣することになっている。

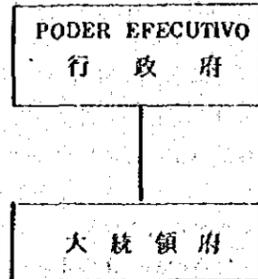
本協定は、いずれの一方の政府も、書面による6ヶ月の予告をもってこの協定を終了させることができることになっている。



バナナの収穫時期選定を指導する協力隊員

㊦ パラグアイ共和国行政組織図

1 三権分立

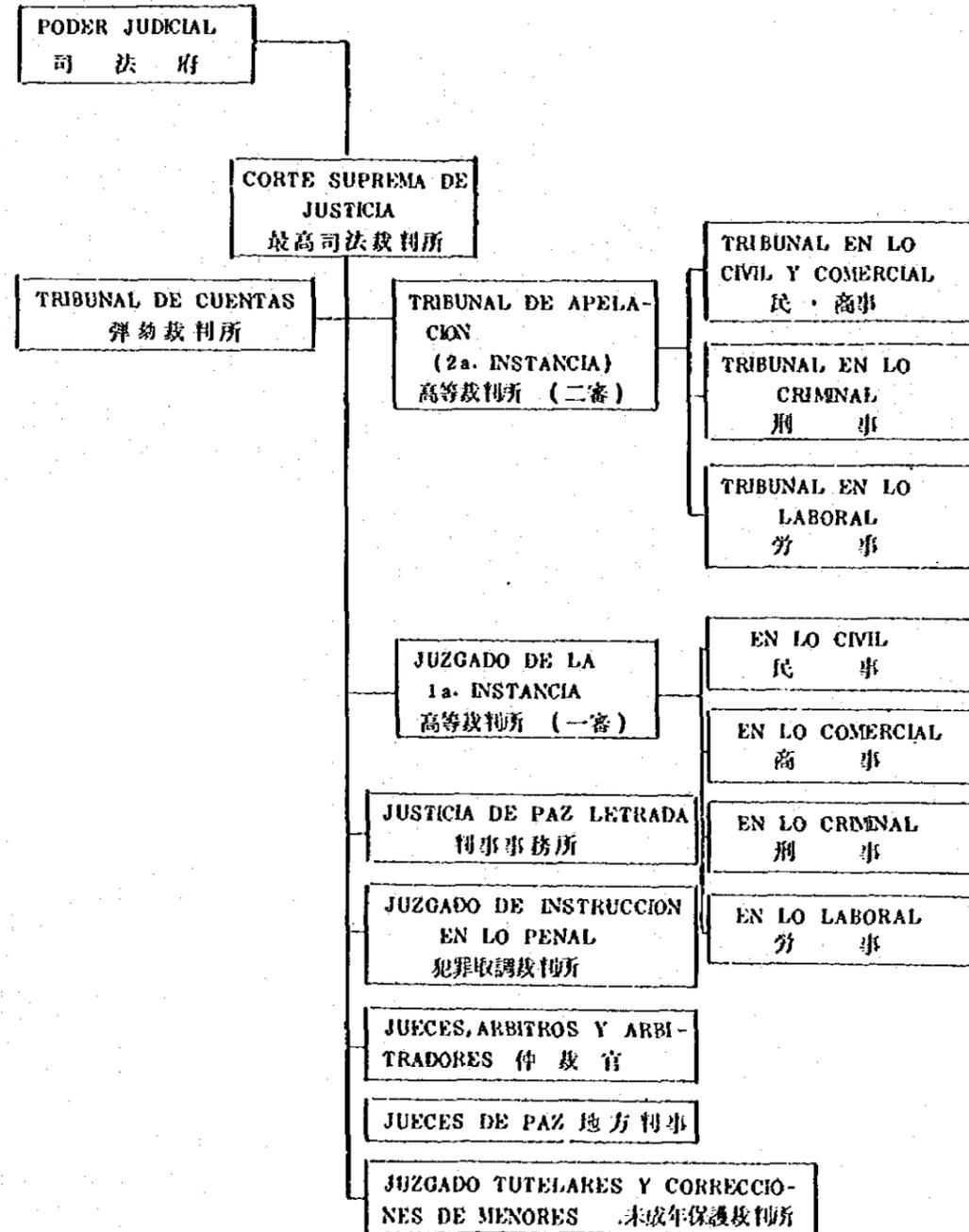
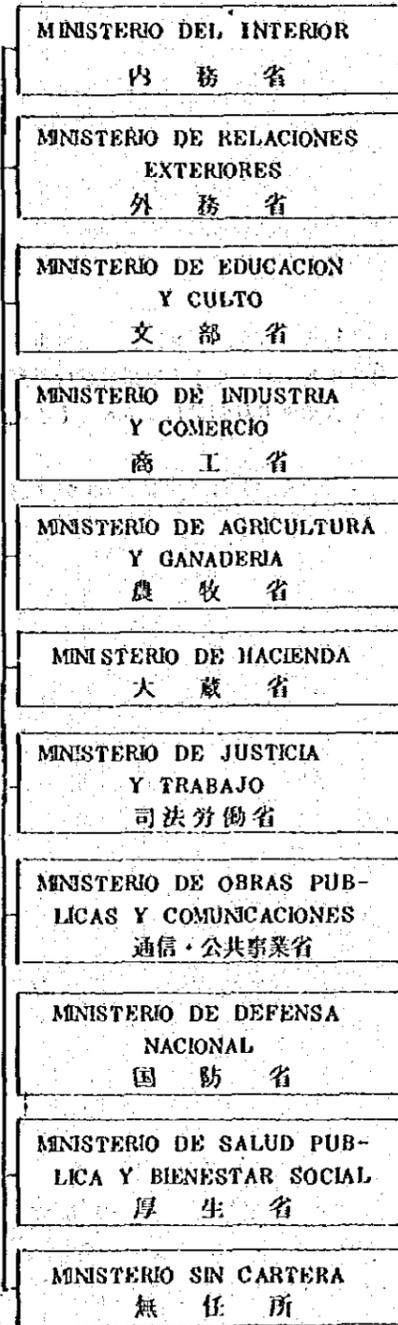
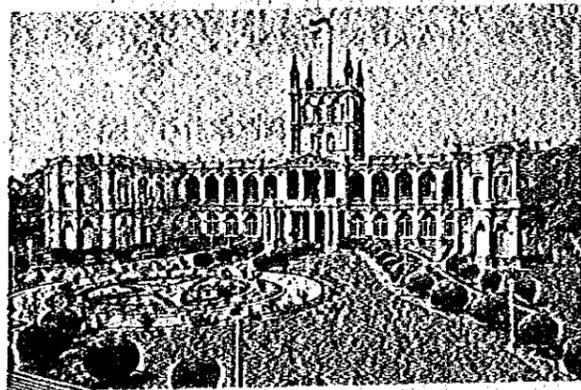


立法府は、上院・下院の二院制で、その定員は上院 30 名、下院 60 名。

選挙で第一党となつた政党がそれぞれの院において、3分ノ2の議席を獲得し、第二党以下の政党は、それぞれの得票率に比例して残りの議席を獲得することになっている。

議員の任期は5年で、大統領選挙と同時に終わる。

パラグアイ国大統領府。



## II パラグアイにおける日本人

### ① 日系人の歴史

パラグアイでの日本人移住の歴史はあさく、かつ戦前の移住者は僅少であつたため、パラグアイでの日系社会の地位は未だ弱小である。しかし、戦後渡航した多数の移住者の今後の経済的発展や、その子弟教育の充実によつて、近い将来パラグアイ社会の各方面で日系人が活躍、発展することが期待される。

日系人の中には、首都アスンシオン市、エンカルナシオン市、ペドロ・ファン・カバリエロ市などで高工業を営んでいるものも一部いるが（戦前の移住地であるラ・コルメナ出身者の中には、職業軍人、官吏、医師等として活躍している）、大部分は集団移住地などで農業に従事している。

日本人の移住は、1936年に、アスンシオン市東南約130Kmの原野に設定されたラ・コルメナ移住地（約11,000Ha）への入植に始まつている。

ブラジルの入国制限その他の事情により、拓務省の指導の下に同地に移住地を創設、約300家族の日本人の移住者の導入が計画されたが、太平洋戦争の勃発によつて中断し、123家族、790名の入植に止まつた。

戦後の移住は、1954年にパラグアイ国設定のチャベス移住地に邦人が入植することによつて始まつた。

1956年に発足した日本海外移住振興（株）＝当事業団の前身＝が、フラム移住地を建設入植を促進するに及んでパラグアイ移住は本格化した。その後、広大なアルト・バラナ移住地、イグアス移住地が設定されたほか、東北端ブラジル国境地帯のペドロ・ファン・カバリエロ市近郊にも日本人移住者が多数雇用農として入植した。

この間、1959年には日・パ移住協定が締結され、30年間に85,000人の日本人移住者の入国が認められ、戦後、現在までに約7,700人の日本人がパラグアイに移住している。

パラグアイにおける日本人移住地は、周辺諸国との交流が活発であるが、定着率は約75%、現在、パ国内に居住する日系人は、戦前戦後を合わせて1,565家族、約7,400人である。

### ② 移住地別概要

#### アルト・バラナ

イタプア県エンカルナシオン市の東北約80-100Kmに位置し、パラナ河沿いに巾約20Km、長さ約40Km、総面積84,217Ha、平均標高220m。1959年から1961年にかけて、移住振興（株）が購入し、1960年8月から入植が開始された。官農形態は機械化大型雑作（大豆、小麦、トウモロコシ）を主力に、油桐、その他若干の畜産、米作、果樹等である。

## フ ラ ム

イタプア県エンカルナシオン市の東北35Kmに位置し、総面積16,057Ha、平均標高190m。1956年に移住振興(株)がフラム土地会社から購入した。日本人の入植は1955年にフラム土地会社の分譲地に入植したのを始めとする。営農形態は、アルト・パラナと同様であるが、土地を拡張する余裕がなく、平均土地所有面積はアルト・パラナ移住地の約3分の2に止まっている。

## チャベス

イタプア県エンカルナシオン市の東北18Kmに位置し、フラム移住地と隣接、総面積約80,000Ha、うち日本人入植地約5,500Ha、平均標高190mの本移住地は、1953年当時のパラグアイ国政府農業改良院(I R A=INSTITUTO REFORMA AGRARIA)の下に創設された。

現在は、農村福祉院(I B R INSTITUTO DE BIENESTAR RURAL)の管理下にある。日本人の入植は1953年から1956年にかけて、110家族が日バ拓植組合の手により導入された。営農形態はアルト・パラナ、フラムと同様である。

## イグアス

アスンシオン市東方286Km アルト・パラナ県に位置し、総面積は87,763Ha、平均標高230m。国際道路をはさんで南北にまたがる事業団直営では最大の移住地である。1960年移住振興(株)が購入し、1961年8月より入植が開始された。肉牛を主とした畜産に最終経営目標を置いているが、多大の資本を有する畜産への移行は容易でなく、雑作、野菜、養鶏、養豚、果樹等種々の営農形態を採り入れた多角的複合経営形態の農家が多い。

## アマンバイ

パラグアイ国北東部アマンバイ県ベドロ・ラフン・カバリエロ市周辺に分散入植している。日本人の入植は、同市近郊に耕地を有するOAFE会社に、コーヒー栽培契約農として入植したのをきっかけとし、1956年から1958年の間に145家族が導入されたが、1959年同会社の倒産により退耕を余儀なくされ、同市近郊に分散入植することとなった。独立後は、手慣れたコーヒー栽培を主体としたが、1965-66年及び1969年の大降霜により殆んどのがコーヒーを放棄、現在は雑作、野菜、養鶏、果樹等多角的な専業農家、兼業農家により農業経営が行われているほか、非農家は市街地において高工業に従事している。

## ライコルメナ

アスンシオン市東南130Km パラグアリ県に位置し、総面積11,000Ha。うち日本人所有地約3,500Ha、平均標高250m。パラグアイにおける唯一の戦前に創設された日系移住地で1934年ブラジル拓植組合の専務であつた宮坂国人氏の調査報告に基づき、1936年から1941年までの5カ年間に、拓務省の意向を受けたブラジル拓植組合の指導管理のもとに123

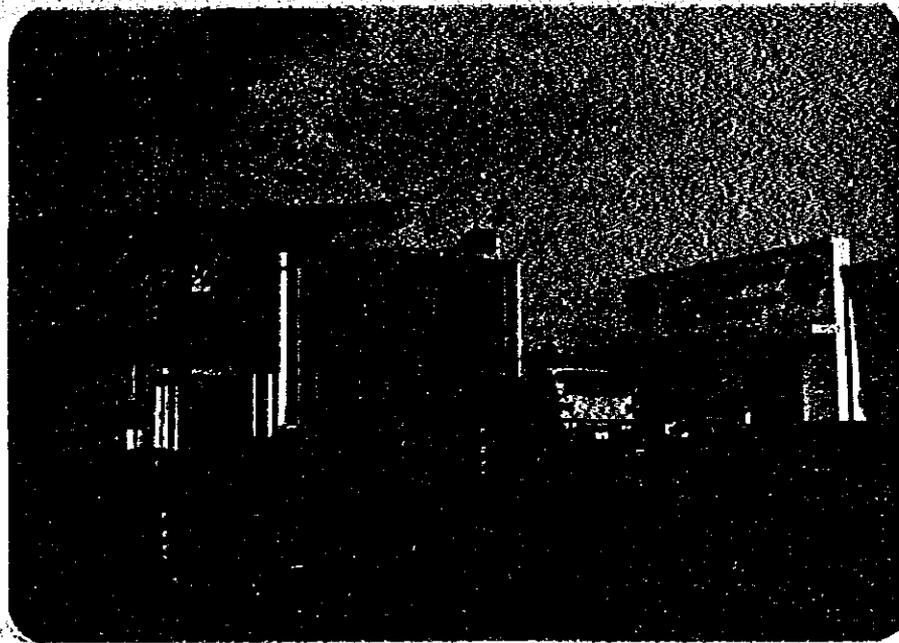
家族が導入された。

現在約70戸で土地所有は、1戸平均約50Haであり、耕地の拡張の余裕の土地がなく、営農の基本問題となっている。生産物は都市近郊型のも菓が多く、他にブドウ（移住地内に農協経営のブドウ酒醸造工場あり）、スモモ、柑橘等の果樹がある。

各移住地にとって最も必要なことは、道路整備、電化等の生活環境の改善、営農の機械化、土地の有効利用、土壌保全、新作物の導入等による生産の向上であり、農協、自治会、事業団が一体となつて鋭意推進されている。経営及び技術指導対策としては、事業団直営試験農場が当り、当団派遣の専門家等により指導が行われている。

### ピラレタ

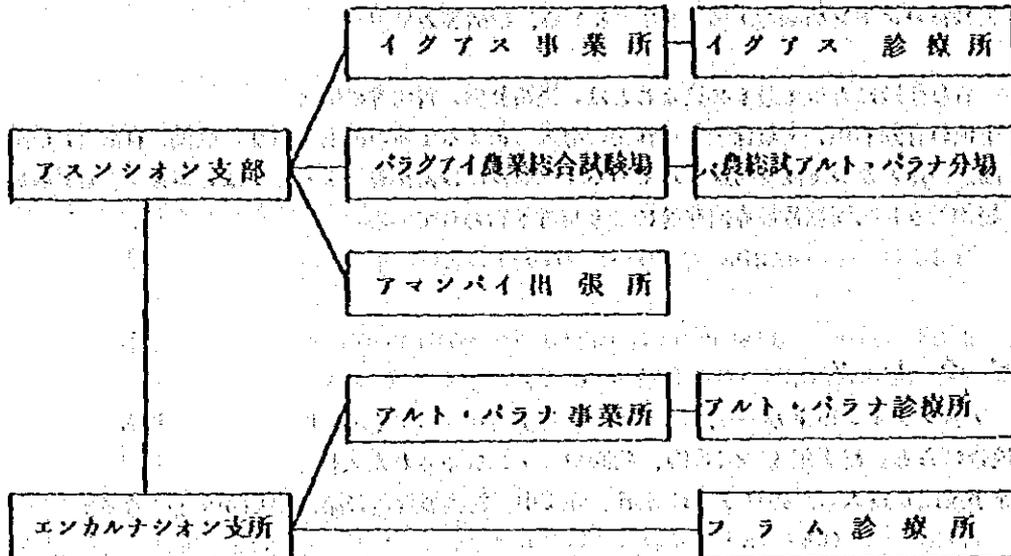
アスンシオン市東方80km、ゴルデイリエラ県ピラベブイ市に位置し、平均標高50mの高原地帯にある。総面積3,246ha、約100ロッテに分筆された入植地を、1983年度に533Haを事業団が購入し、45ロッテに分筆し分譲中。営農形態は野菜、果樹が中心となる。



ウラム移住地の日系農協同組合

### III 支部概要

#### ① 組織



#### ② バラグアイ農業総合試験場

昭和47年に従来のイグアス試験場(100ha)、畜産センター(1000ha)及びアルトパラナ試験場(100ha)を統合一本化して発足した。(イグアス移住地に本場が、アルトパラナ移住地に分場)

当事業団の試験農場は、単なる試験研究機関でなく、指導普及業務、訓練講習、種子・種苗供給等の業務を兼ねており、多角的な機能を課せられている。当試験場には26名の研修生の宿泊、教育施設を完備している。

本場では当面、畜産及び畑作を主体とするが、その他果樹、植林、各部門の基礎試験も併せ行っている。パラグアイ側の試験研究機関とも協力提携して、パラグアイ農業に関する試験研修センターとしての機能の充実が期待されている。

#### ③ 同アルト・パラナ分場

主として耕種部門の各試験、普及業務を行っているが、近年、特に大豆裏作物及び新規油料作物(アマ、ヒマワリ等)の開発導入にかかる各種の試験に重点を置いている。

一方、大豆、小麦、トウモロコシ等の大型機械化営農に適合する栽培様式、適応品種等の開発にも鋭意努力中である。

## IV 移住交付金関係事業

### II 教 育

#### I ス페인語教育

事業団は、各移住地に別表学校々舎を建設（全額事業団負担、△印負担なし）し、バラグアイ側に提供、その教育を実施中である。バラグアイ側から配置される教師に対し、バラグアイの負担による給与とは別に謝金を支給しているほか、設備教材等の充実に助成している。また、通学困難な子弟のため、アルト・パラナ（ピラボ中央小学校附属）、フラム（フラム中学校附属）、ペドロ・ファン・カバリエロ市及びアスンシオン市とエンガルナシオン市に寄宿舎を建設、父兄会或いは日本人会に運営せしめている。

#### II 日本語教育

各移住地及び主要都市に在住する邦人子弟は、自治会、日本人会等が事業団の援助を受けて、日本語学校を週に1-2日（多くは土・日曜日）開校している。教師は、地元の教師経験者、青年等が当たり、科目は国語を主体に算数、社会、音楽、珠算等である。

事業団は、優秀な教師確保のために謝金の支給、教師の資質向上のための指導教師の派遣指導、教師の本邦研修、教師研修会の開催助成、教材、教具の充実に助成等を行っている。

#### III 育英助成

育英助成事業には、中学生、高校生、大学生を対象とし、奨学金貸付事業実施団体である全バラグアイ日本人会連合会に貸付基金を給付している。

#### IV 日本研修

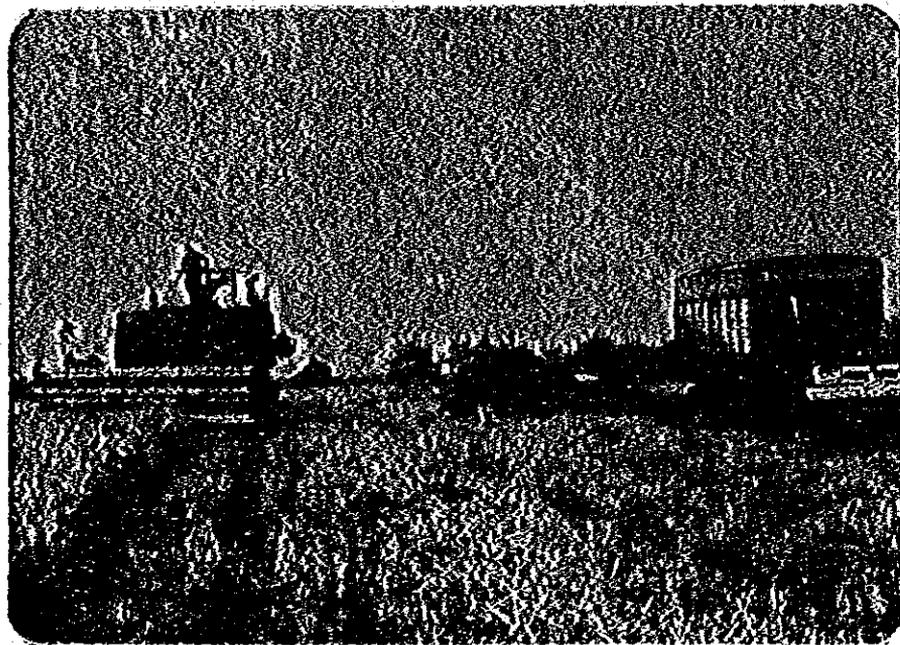
日本内地における高度の教育、技術を受けさせるため、昭和46年度から毎年移住者子弟のうち、打米指導的立場に立ち得る者を選出、18カ月の予定で日本に派遣し、希望する学科、技術を研修せしめている。帰国後、それぞれの地域で中堅技術者として活躍している。

## ② 医 療

フラム、アルト・パラナ、イグアスの各移住地に診療所を運営し、派遣医師及び現地医師と、現地日系子弟の看護婦が勤務しており、移住地では唯一の医療機関として欠かせない存在となっている。

## ③ 治 安

事業団は、アルト・パラナ、フラム及びイグアスの3移住地における治安機関に施設を提供し、パトロール用オートバイの貸与及び燃料費の補助、また、そこに配置される要員にパラグアイ政府負担による給与とは別に謝金を支給している。



小麦を収穫中の日系移住地

#### ④ 生活改善

移住地においては、自治会が中心となつて青年学級、婦人学級の運営、巡回映画の開催等多様な生活改善活動が行われており、これに対し事業団は、図書、映画フィルム、VTR装置の提供等の助成を行っている。

特にこれらの活動には拠点が必要不可欠であるため、公民館建設助成に力を入れており、殆んど移住地等には公民館が建設された。

生活環境整備上、電化は基礎的要素の一つであるが、移住地の状況から実現には多くの困難があるものの、既にイグアス移住地及びラ・コルメナ移住地は電化済、アルト・パラナ移住地が電化工事中など徐々に進展している。

## V 移住出資金関係事業

### ① 入植地事業

事業団の直営入植地は、アルト・パラナ、フラム、イグアス、ピラレタの四移住地であるが、各々購入した土地に道路をつけ、大口(標準300ha)、大型(標準600ha)、小型(標準300ha、但しフラムは250ha、ピラレタは120ha)のロット造成を行い、入植者と一括改いは分精払いの方法による土地分譲契約を締結し、土地代完済後、地券の発給を行っている。

### ② 受託事業

エンカルナシオン市に倉庫を所有し、賃貸事業を行っている。

### ③ 融資事業

事業団の融資事業は、移住者及びその団体に対し、営農資金、事業資金として貸付を行っている。

主たる貸付条件は、(1) 貸付期間：長期1年半乃至8年、短期1年半以内 (2) 貸付利率年5% (3) 貸付限度：個人融資1千2百万円相当額残高、団体融資1億円相当額残高。

## VI 経済技術協力事業

パラグアイに対する日本の協力は、援助対象国の中でも特に力点がわかれており、協力実績額は急速な伸びをみせている。

昭和59年度予算は、JICAの援助対象国の中で第5番目に位置している。

パラグアイは、中南米のなかでも政権が安定している数少ない国であり、治安も良いが、実質的な国民所得が低いこと、社会インフラの整備が遅れていること、日本の援助による経済発展が期待でき、協力効果の大きいこと、また、中南米では、他に例をみない程親日的であり、国連等の国際場裡で日本が最もあてにしうる友邦国であることなどが協力の根底にある。また、協力を進める上において、20年余経過した日系移住者の基盤が著しい貢献をしている。

### ① 研修員受入れ

研修員事業は、技術者などを本邦に受け入れ、技術の研修、知識の付与などを行って、相手国の経済的、社会的発展に役立てると共に、日本の産業、文化を紹介し、両国間の友好親善に資することを目的としている。

当国からの研修員受入事業は、将来のパラグアイの中核を担う人材と、日本の関係を深める上で重要であるが、他の国にもまして重要ポストの人材を受け入れる可能性が大きく、また、研修員の質も良く高い研修効果が期待できる。

当国からの研修員の送出しは、昭和34年10月から開始し、昭和58年度末で約472名を数える。昭和59年度の研修員の送出し計画は64名である。

支部は、研修員事業の広報、事務手続きの促進、オリエンテーションに努めているほか、研修員同窓会の育成にも力を注いでいる。

### ② 専門家派遣

専門家派遣事業は、専門家を派遣し、相手国の政府機関で事業の計画立案、技術指導、助言などを行うことを目的としている。

当国に対する専門家の派遣は、近年日本の経済技術協力の増大に伴い、増加の傾向にある。1984年8月現在の在パ専門家数は38名である。

パ国における専門家は、政府中核部門に位置しているものが多く、技術協力の実施に貢献しているばかりでなく、開発調査のフォローや案件の発掘などにも重要な役割を果たしている。

支部は、専門家の現状把握に努め、専門家の環境保持に努力するほか、各種の便宜供与を行い、専門家の業務遂行を支援している。

### ③ 機材供与

機材供与事業は、機械や設備の不足のために経済開発が遅れている国に必要機材を贈与しその開発に寄与することを目的としている。この事業には、研修員、専門家、機材を組み合わせ、当初から計画するプロジェクト・タイプの機材供与と、研修員または専門家関係のみの単独機材供与がある。当国に対する単独機材供与は、近年急激に増加している。

支部は、要請書取付促進、要望調査を行っているほか、機材内容確定のための調査団を受け入れている。

### ④ 海外技術協力センター

海外技術協力センター事業は、技術者と機械、設備などを送り、相手国の土地建物等で現地にセンター等を設け、技術の訓練、実演、研究などを行うことを目的としている。

当国に対する協力は、1977年10月の交換公文署名に基づき、無償資金協力により本体施設を整備したパラグアイ職業訓練センターがある。ここでは、電気、自動車整備、機械建築、電子、冷凍・配管、木工の7コース、各20名の訓練生を集めて訓練を行っている。1983年2月、日本側の協力期間が終了した。1983年10月より、個別専門家を派遣してフォローしている。

### ⑤ 開発調査

開発調査事業は、経済発展に重要な役割を果たす、産業基盤などの公共的開発計画について調査団を派遣して、コンサルティング協力をを行う事業である。当国に対する開発調査は、1969年、鉄道新線建設計画に調査団を派遣したことに始まる。

昭和54年度から昭和57年度の開発調査実績は別表の通り。支部は案件の発掘、調査団の受け入れ確認取付、日程作成、現地調査同行、宿舍手配等を行っている。

### ⑥ 農林業協力

農林業協力事業は、農林業開発分野で研修員、専門家、機材供与、無償資金協力等を行うものである。当国の場合、南部パラグアイ農林業開発の大型プロジェクトが進行中である。

この計画は、カピタンミラング農業試験場強化、林業開発訓練センター及び農業機械化訓練センターが含まれ、各々が無償資金協力で本体施設が整備され、これに技術協力をを行うものである。この無償資金は総額で30億円である。

既に専門家が活動し、供与機材が多数搬入された。

## [7] 医療協力

医療協力事業は、農林業協力と同様に研修員、専門家、供与機材、無償資金協力等で、医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究等に寄与するものである。当国に対する医療協力は当初、ライ病対策専門家1人の派遣のみであったが、昭和54年度に厚生省中央研究所に対する臨床検査分野での協力を対象に事前調査団が派遣され、55年度に入ってからR/D署名のためのミッションが来巴し、プロジェクト協力として本格的に動き出し、現在、無償資金協力によって建設された新しい研究所で協力が続けられている。

## [8] 産業開発協力

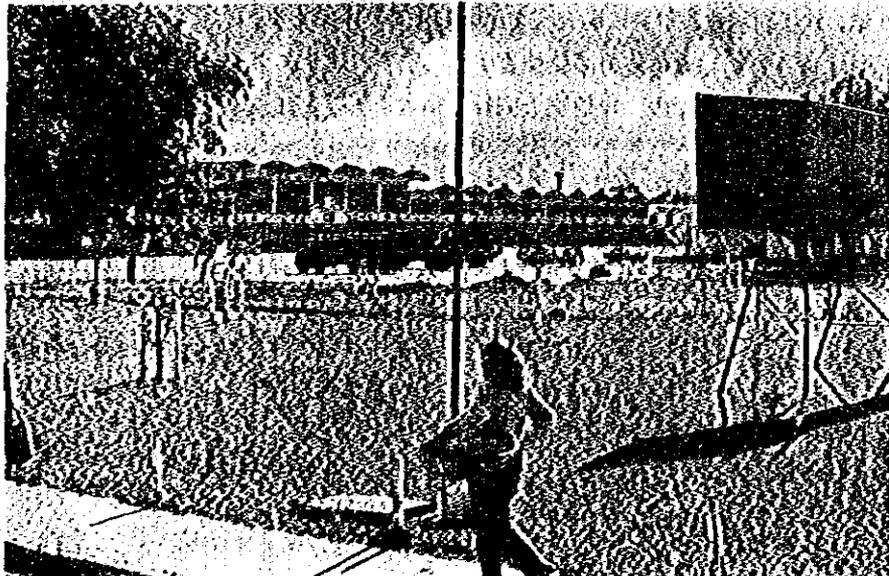
パラグアイでは、産業開発協力として、中央食品卸売市場に対する協力が行われている。この協力は、アスンシオン市の管理する中央市場の管理、運営の改善指導、施設の整備などを目的としている。

このプロジェクトに専門家派遣、機材供与などを行っているが、この市場には仲介業者、生産者に日系人が多く、日系移住者への間接的な支援となっている。

## [9] 無償資金協力

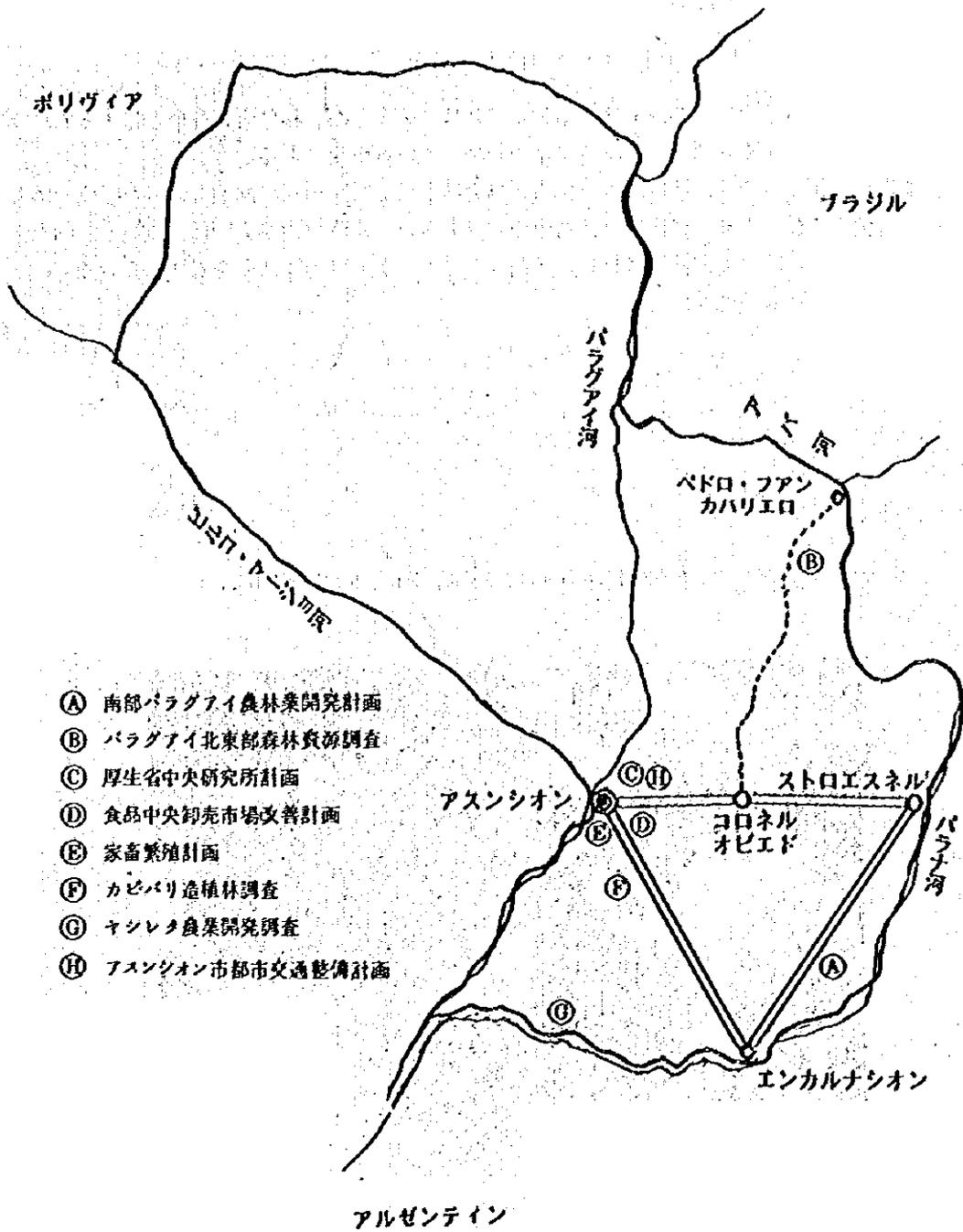
日本からの当国に対する無償資金協力及び食糧増産援助(第2KR)の実績は別表の通りであるが、事業団は、この実施の促進に必要な業務を行っている。

なお本年度は、無償資金協力により、アマンバイ地域医療センターを建設することとなっている。



アスンシオン中央食品卸売市場の正面

10 巴国における技術協力プロジェクト



## Ⅶ 青年海外協力隊事業

当国に対する協力隊員の派遣は、昭和53年2月に始まった。移住者の評価と相まって、協力隊員の活動も高く評価され、派遣要請が急増している現状にある。

また、当国の特色は、移住、経済協力、協力隊の三部門が相互に関連し合った三位一体となった協力活動であり、移住地で活動中の隊員も多い。経済技術協力関係においても国立アスンシオン大学、電々公社、農牧省の各種プロジェクトで協力隊活動を展開している。

配置図等は別表の通り。

パ國人農場で指導する協力隊員が作業の手を休め、テレレを回し飲みして、しばし談笑。



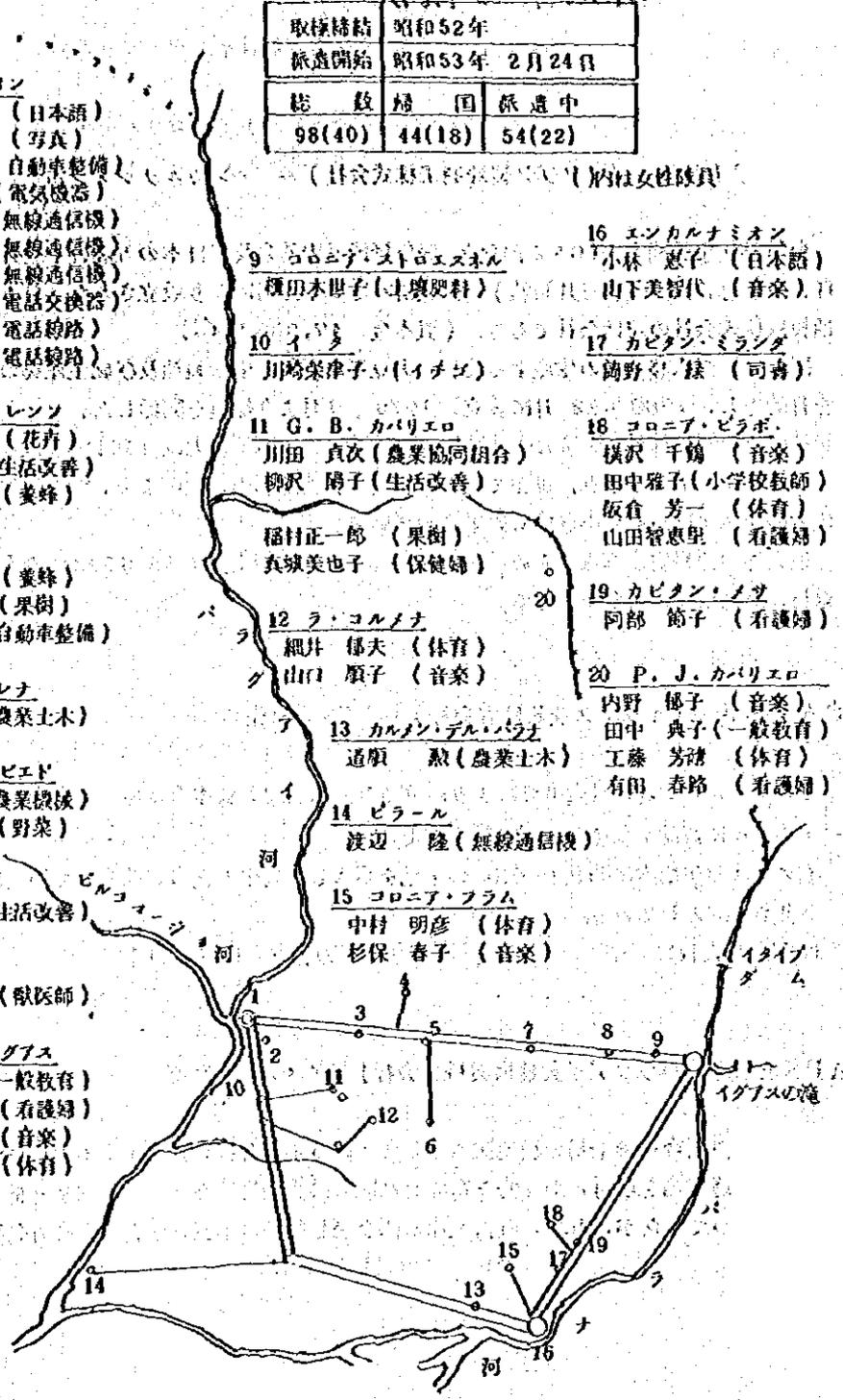
パラグアイ国 青年海外協力隊 隊員配置図 1984年10月現在

取隊締結	昭和52年	
派遣開始	昭和53年 2月24日	
総 数	帰 国	派遣中
98(40)	44(18)	54(22)

(計画外駐在員除く) (内は女性隊員)

- 1 アスンシオン
  - 小石 直子 (日本語)
  - 根本 太一 (写真)
  - 太田 亨 (自動車整備)
  - 横口 俊徳 (電気機器)
  - 土淵 法明 (無線通信機)
  - 栗野 雄一 (無線通信機)
  - 兼城 敏 (無線通信機)
  - 山田 勝 (電話交換器)
  - 佐々木昭夫 (電話線路)
  - 黒崎 邦彦 (電話線路)
- 2 サン・ローレンソ
  - 西 吉長 (花卉)
  - 木蔵 弘美 (生活改善)
  - 小川 晃弘 (養蜂)
- 3 カアクベ
  - 山本 義孝 (養蜂)
  - 寺田雄一郎 (果樹)
  - 坪内 信博 (自動車整備)
- 4 サンタ・エレナ
  - 千布 浩行 (農業土木)
- 5 コロネル・オビエド
  - 田中 康幸 (農業機械)
  - 佐藤 仁 (野菜)
- 6 カアサバ
  - 岸田奈津栄 (生活改善)
- 7 カンボ 9
  - 山本 修 (獣医師)
- 8 コロニア・イグアス
  - 中野 公隆 (一般教育)
  - 内田とも子 (看護婦)
  - 田村 美香 (音楽)
  - 吉岡 茂生 (体育)

- 9 コロニア・ストロエズネル
  - 横田本世子 (土壤肥料)
- 10 イタズ
  - 川崎奈津子 (イオン)
- 11 G. B. カリエロ
  - 川田 貞次 (農業協同組合)
  - 柳沢 陽子 (生活改善)
  - 稲村正一郎 (果樹)
  - 真城美也子 (保健婦)
- 12 ラ・コルノオ
  - 細井 郁夫 (体育)
  - 山口 順子 (音楽)
- 13 カルマン・デル・パラオ
  - 道順 勲 (農業土木)
- 14 ビラール
  - 渡辺 隆 (無線通信機)
- 15 コロニア・フラム
  - 中村 明彦 (体育)
  - 杉保 春子 (音楽)
- 16 エンカルナシオン
  - 小林 恵子 (日本語)
  - 山下美智代 (音楽)
- 17 カピタン・ミランダ
  - 筒野 桂 (司書)
- 18 コロニア・ピラボ
  - 横沢 千鶴 (音楽)
  - 田中雅子 (小学校教師)
  - 飯倉 芳一 (体育)
  - 山田智恵聖 (看護婦)
- 19 カピタン・ノサ
  - 阿部 節子 (看護婦)
- 20 P. J. カリエロ
  - 内野 郁子 (音楽)
  - 田中 典子 (一般教育)
  - 工藤 芳雄 (体育)
  - 有田 春路 (看護婦)



## Ⅷ 進出企業の概況

### CAICISA (イタプア製油商工株式会社) = エンカルナシオン市

海外移住事業団 (JIOA の前身)、海外経済協力基金及び日本の五商社 (三井、三菱、丸紅、伊藤忠、大阪商船三井船舶) の出資計 6 億 9 千万円により設立された。日本イタプア製油投資株式会社の現地会社である。(資本金 47,088 万円)

同社は、邦人移住者の生産する油桐、大豆等を原料とする製油及び副生産物の生産、販売を目的とし、1968 年 12 月に設立、1970 年 9 月より操業を開始した。

油桐の年間処理量は、23,000-25,000 トン、日産処理能力は 140 トン、大豆は約 8,000 トン、日産 100 トンである。現在では、移住者の営農形態の変化により、油桐原料に占める移住者のシェアは極めて小さいものとなっている。

樹実等の原料安定確保のため、1976 年にテンペウ河上流に 15,000 Ha の土地を取得、原料の直接生産に入りつつある。

### CAYSA (イグアス農牧株式会社) = イグアス移住地

日本の財界、その他協力出資により設立された会社で、資本金 3 億 6 千万円。ブラジル及びパラグアイに畜産を主体とした農牧会社である。

イグアス移住地内に約 9,000 Ha の土地を購入し、肉牛の飼育、改良、繁殖及び販売を当面の事業目的としている。

現在、改良牧野面積 2,000 Ha、肉牛 2 千頭の肥育を行っている。

### APSA (パラグアイ養蜂振興株式会社) = アスンシオン市

日本の海外養蜂振興 (株) の現地法人として 1973 年 8 月設立、資本金 4 千万円。パラグアイ国内に養蜂用地を取得、画一的な蜜源を造成、品質の均一なローヤルゼリーを中心とした生産販売を行ってきたが、近時、直営生産部門を廃し製品の集買、販売一本に方向転換している。

**CAOSA (パラグアイ大森農牧株式会社) = イグアス移住地**

1974年12月、外国投資促進法(法律550号)の適用を受けて設立された現地法人。雑作牧畜、製材等を行う目的で、イグアス移住地の8,504 Haを購入、資本金5千万\$。現在、改良牧野面積2,200 Ha、肉牛頭数2,000頭。

**PARAGUAY SEMPO AGROPECUARIA S.A. (=P.S.A.) カバリエロ市  
(パラグアイ千豊農牧株式会社)**

1978年7月4日設立。資本金1億\$。ペドロ・ファン・カバリエロ市から約30Kmの地点に2,500 Haの土地を購入、肉牛の飼育、改良、繁殖及び販売を目的として、現在、人工牧野700 Haに肉牛1,000頭を飼育している。

近い将来、1,500 Haの改良牧野に、肉牛頭数2,000頭を目標としている。

**MARSA S.R.L. (マルサン有限会社) = アスンシオン市近郊**

1981年9月23日設立。資本金600万\$。アスンシオン市から約30Km離れたイタから、さらに7Kmの地点でフイード・ロントによる肉牛の肥育、屠殺、精肉の販売を目的とした事業を行っている。

棉実殻を主飼料として、約17Haの土地に現在の飼育頭数は600頭。

**CRISA (COMPANIA DE REFRORRESTACION YGUAZU S.A.) = イグアス移住地  
(イグアス植林株式会社)**

1976年2月10日付で現地法人格を取得。イグアス移住地に1974年11月土地を購入。資本金780万\$。試験造林事業、植林、樹間作物、花卉及び植林種苗の栽培、加工、製品販売を事業の目的とし、所有面積は605 Haで、うちパラナ松が133.6 Ha、エリオット松131 Haを植林。また、苗木の販売も行っている。

将来、建築用材を主として造林事業を推進していく予定であり、種苗の育成販売から家具製作も予定。

その他、野生動物の飼育、繁殖のため、原始林に専門牧場を設けて、シカ、カルピンチョ(河豚)等を放牧、繁殖させるべく計画。

(参考)

在任国日本政府機関など

日本国在外公館

○ 大使館

AV. MARISCAL LOPEZ Nº 2364 ASUNCION

CASILLA DE CORREO (P. O. BOX) Nº 1957

TELEFONO (021) 64-616/8

電 路 : TAISHI ASUNCION

テレックス : 131 PY PARAGUAY

○ 在インカルナシオン領事館

CARLOS ANTONIO LOPEZ Nº 1290. ENCARNACION

CASILLA DE CORREO Nº 55

TELEFONO (071) 2287/8

電 路 : RYOJI ENCARNACION

テレックス : 887 PY RYOJI-ENO

○ アスンシオン日本人会

CALLE LAPACHO Nº 318. ASUNCION

TELEFONO (021) 202-219





1984年10月  
タイプ・オフセット印刷  
プロ・アート企画出版  
SUORE 2641 冊 61-262